



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング

上場取引所

東証グ-ズ

コード番号 3753

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.flight.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 圭一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松本 隆男

TEL(03)3440-6100

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,843	-	19	-	21	-
17年3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当期純 利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	8	-	858	20	749	26	1.2	0.9	1.2			
17年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 持分法投資損益 18年3月期 5百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 10,049株 17年3月期 8,738株
 会計処理の方法の変更 無
 株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率については、期末残高により算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	2,367		735		31.1	69,328	05	
17年3月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 10,605株 17年3月期 9,733株
 期末自己株式数 18年3月期 2株 17年3月期 2株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	210		29		82		281	
17年3月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) -社 持分法 (新規) 1社 (除外) -社

2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,280		145		150	
通期	3,360		40		5	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 471円45銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発、放送関連機器の開発・製造・販売）を複合的に提供する事業を中核とし展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) メディアソリューション事業

- ・ 映像・音楽等のデジタルコンテンツの管理や配信に関するコンサルティングから、システムの設計・開発・導入・保守
- ・ メディア関連事業で培ってきた製品を絡めたシステムの提供
- ・ 放送機器等（シネマサーバ等も含む）の製造・販売・保守

(2) システムインテグレーション事業

- ・ 地方自治体の電子政府化関連や一般企業の基幹業務のオブジェクト指向等の技術によるシステム開発

事業セグメント	主要業務	主要な会社
メディアソリューション事業	システムコンサルティング～システム構築	当社
	製品を絡めたシステムの提供	当社 Brekeke Software, Inc. (*1)
	放送機器等の製造・販売	エレテックス株式会社(*2) 株式会社山下電子設計(*3)
	放送機器の保守	株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ(*4)
システムインテグレーション事業	地方自治体及び一般企業の基幹業務システム開発	当社

(*1) Brekeke Software, Inc. は、2002年米国シリコンバレーに設立され、IETF標準プロトコル SIPに準拠した音声ネットワークとIPネットワークの統合を実現するソフトウェア型IP-PBXを開発・販売をおこなっている会社で、当社のソリューションプロダクトサービスに製品の供給を行っており、持分比率を26%有する関連会社です。

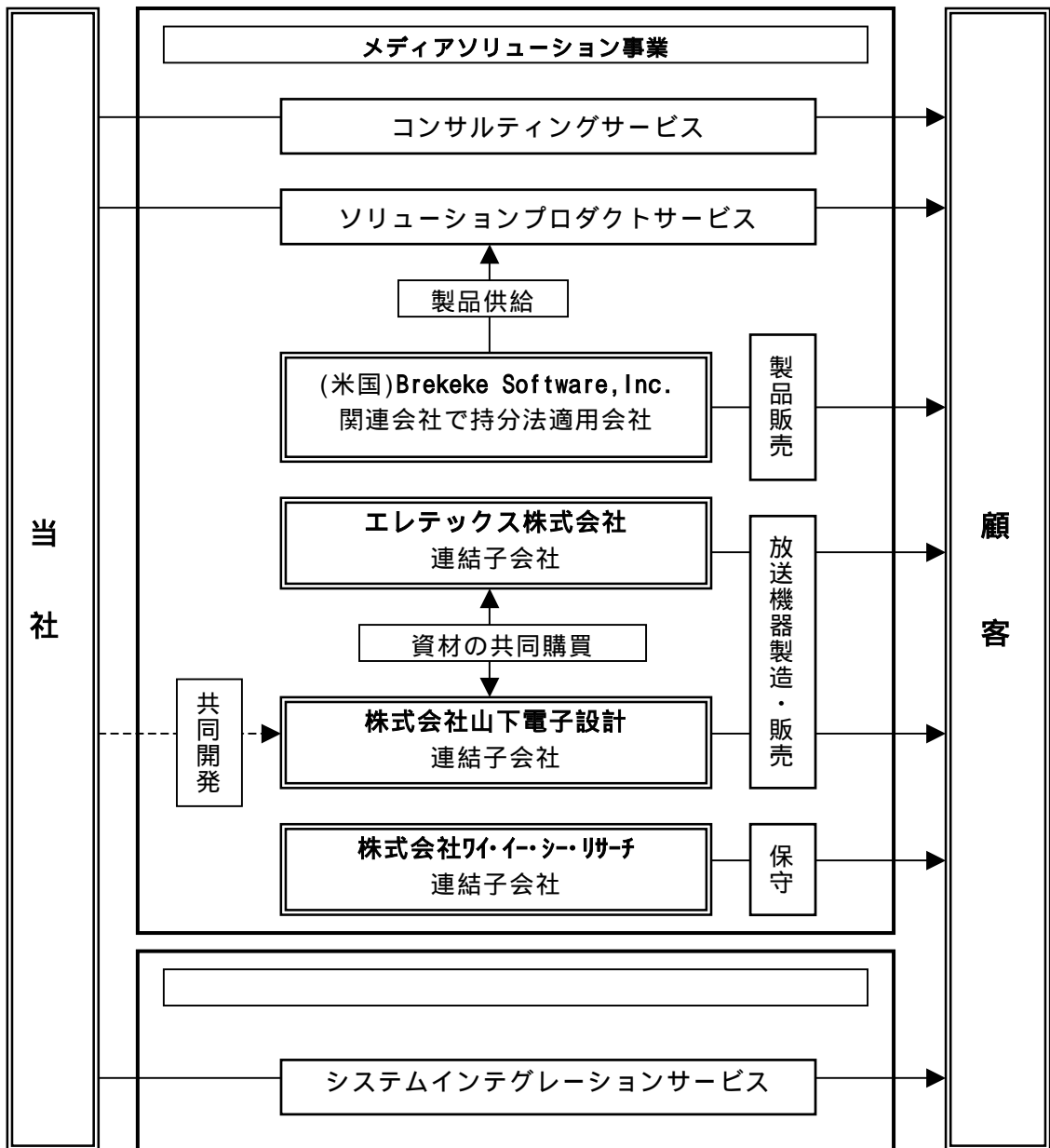
(*2) エレテックス株式会社は、1975年創業の映像・放送機器メーカーで、持分比率を100%有する子会社です。最近では、駅伝などのマイクロ波による移動中継時に、いくつかの伝送経路を通してMPEG映像を伝送した際、MPEGとして一番エラーの少ない最適な画像を選んで1本のシームレスなコンテンツとして完成させる伝送技術で特許を申請中であり、今後ビジネスとしての発展が期待されます。

(*3) 株式会社山下電子設計は、1979年設立の映像・放送機器のメーカーで、持分比率を100%有する子会社です。2001年には放送業界のアカデミー賞とも言われる米国・エミー賞を受賞した数少ない日本企業です。最近では、次世代の映像コンテンツ圧縮技術の本命と考えられるJPEG2000のエンコーダ/デコーダの開発に成功し、今後ビジネスとしての発展が期待されます。

(*4) 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチは、放送機器の保守を行う会社で、持分比率を100%有する子会社です。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年1月6日に株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ、エレテックス株式会社の3社の株式を取得(子会社化)したことによってスタートいたしました。そして、本年4月よりグループとしての新しい基本方針を策定し、わが国におけるデジタルメディア分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してまいります。

今日、デジタルメディア(映像や音楽)は私たちの日常生活に欠かすことのできない重要な役割を担い、その役割は個人から企業ビジネスへ、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。当社はデジタルメディア社会の発展に寄与し、常に顧客満足を実現する企業になるべく、グループの存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)を次のように決めました。

【存在意義(ミッション)】

存在意義は、「フライトグループは社会全体に対して、どのような使命を果たすか」を記したもので、ミッションの中でも最上位に位置付けました。

私たちの技術によってデジタルメディア社会の成長を支えていきます。
私たちが培った技術を使って、広く世の中に貢献していきます。

一つひとつの言葉には、次のような思いが込められています。

1. お客様との接点として「技術」を重要視し、その価値を高めるために、ヒト・モノ・カネを集中していきます。
2. 型にはまった一様一律な仕事の進め方ではなく、お客様から見て「価値」のある会社づくりを重視していきます。
3. 業種や業界の垣根がなくなりつつあるなか、メディアビジネスで培った技術を応用できる領域を広げ、これからの世の中に貢献していくことを重視していきます。

【経営姿勢(約束)】

「経営姿勢(約束)」とは、「存在意義」を実現するためにお客様やビジネスパートナー様に対してどのような姿勢で臨むのかという「経営のあり方」を明らかにするものであり、「フライトグループを支えて下さっている方々への約束」として定義しました。

「仕事を頼んでよかった」

私たちは、お客様が真に求める技術を持ち、絶え間ない能力の向上に取り組み、お客様からの信頼を勝ち得ていきます。

「ともに仕事をしてよかった」

私たちは、ビジネスパートナーの方々とのフェアな取引を通じて、創造的な協働に取り組み、お互いの成長を支える深い信頼関係を築いていきます。

「ここで働いてよかった」

私たちは、日々の仕事における創意と工夫を尊重し、一人ひとりの向上心を高め続けていくことで、働くよろこびを共有できる職場をつくります。

【行動指針(共有する価値観)】

「存在意義」「経営姿勢」を具体化するために、社員一人ひとりがどのような心構え・価値観・行動が必要であるかを明確にしたものを「行動指針」と定義しました。

- 「お客様を第一に」：私たちはお客様を第一に考え、そして行動します。お客様の喜んでいただいた姿にすべての価値の原点を求めます。
- 「技術を中心に」：私たちは技術を中心に考えます、そして行動します。私たちの価値の源泉を技術に求めます。
- 「明るくオープンなチームを」：私たちはお互いを認め合います。明るい笑顔のチームワークで、オープンコミュニケーションに努めます。
- 「スピーディに結果を」：私たちは素早く結果を出します。スピードのある動きと責任感を持って、毎日の仕事に取り組みます。
- 「挑戦を続けて」：私たちは挑戦を続けます。難しいことにも積極的に挑み、粘り強く新たな可能性を拓いていきます。
- 「誠実に規範を守って」：私たちは誠実な心を持ち続けます。真摯にルールを守る姿勢の積み重ねで社会からの信頼を得ます。

当社グループは一体となって存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)の遂行、実現に取り組み、真にステークホルダーから信頼される企業グループづくりを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主に対し積極的に利益還元を行なう方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式流動性の向上、投資家層の拡大のために有効な施策であると考えております。株価の推移、株式市場の動向、費用対効果を総合的に考慮した上で検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の観点から成長途上の段階であると認識しており、事業の拡大(売上高・経常利益の拡大)が重要な課題であると考えております。とりわけ、経営資源を有効活用し高付加価値ソリューションの提供を図り、ROE(株主資本当期利益率)の向上を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営安定化を図りつつ、中長期にわたり継続的成長を実現させるために、戦略的な取り組みを強化し、成長戦略を実行していきます。

財務の視点

規模ではなく価値を尺度にし、お客様の求める価値を提供することに全力を傾け、確実な成長を実現してきます。そのために、成長市場へ向けた選択と集中、拡大を実践し、デジタルメディアのビジネスで培ったコア技術と独創性のあるソリューションに特化し、成長市場を捉えたビジネスを展開してまいります。

お客様の視点

価格訴求ではなく価値訴求であることをさらに徹底し、単純に「プライスパフォーマンス」という言葉で表現することなく、コア技術の獲得を継続し、また独創的なソリューションの開発を続け、「高品質+納得価格」の価値を提供してまいります。

業務プロセスの視点

システムコンサルティング、システムインテグレーション、ソリューションプロダクトの組み合わせによる一気通貫の体制で臨みます。

人材と変革の視点

当社グループの成長のために一番重要な人材を確保し、さらに迅速に育成する仕組みを構築し、研究開発・教育制度・キャリアプランの充実により、社員満足度の向上と定着化を促進してまいります。前述したグループの存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)を大切に、その想いを強固なものとして維持、浸透させてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築

プロジェクトが従来と比べて大規模化しているため、プロジェクトマネジメント能力の向上が求められています。一方、設計や開発技法の更なる洗練と標準化を推進していくとともに、システムの稼働まで、または稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する課題に対して、予防的に密着型の支援体制を構築してまいります。

プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術ノウハウならびにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成および外部アライアンスの強化

プロジェクトの大規模化ならびに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、メディアソリューション事業におけるコア技術と独創的なソリューションを追及することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。

また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

役員との間の重要な資金、取引等がないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

地上デジタル放送や携帯・移動体向けデジタル放送（ワンセグ）の開始にともなう市場拡大により、売上高は順調に推移してきております。また当連結会計年度ではデジタルシネマのシステム「Homage」を発表しこれまで蓄積して来た映像管理・映像再生に関するノウハウの新たな活用に挑戦致しました（平成17年11月8日発表）。

また当連結会計年度は放送機器メーカー2社（株式会社山下電子設計、エレテックス株式会社）及び保守会社1社（株式会社ワイ・イー・シー リサーチ）の株式を100%取得し、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して開発、システム構築できるようにする布石を打ちました（平成17年11月1日発表、平成18年1月6日株式取得）。

また子会社とのシナジー効果を出すため、及び新規事業立上げのため、新たに事業企画室を発足させました。事業企画室では子会社管理の他、新規事業としてデジタルシネマのシステムの立上げのための「Homage推進プロジェクト」、及び電子政府関連のコンサルティング並びにシステム開発を行う「e-Japan推進プロジェクト」を立上げました。

こうした取り組みによる当連結会計年度の業績は、売上高1,843百万円、営業利益19百万円、経常利益21百万円となりました。

なお子会社の株式取得日が平成18年1月6日であるため、子会社の損益計算書項目は平成18年1月～3月の3ヶ月間のみ連結となっております。また連結子会社が出来たことにより、持分比率26%の米国ブレケケ・ソフトウェア社の損益に関しても持分法の適用により取り込んでおります。

[メディアソリューション事業]

当連結会計年度のシステムコンサルティングサービスにおきましては、放送局向けのデジタルコンテンツ管理システムや本年4月1日よりサービスが開始された携帯・移動体向けデジタル放送（ワンセグ）関連のシステム構築、放送業界で培ったノウハウを基にしたインターネットサービス事業者への応用などを中心として事業活動してまいりました。ソリューションプロダクトサービスにおきましても、デジタル放送、携帯・移動体向けデジタル放送（ワンセグ）、インターネットサービス事業者向けなどを中心に、サーバを止めないためのソリューション「Total Cluster」が堅調に伸びております。また、Total Clusterと組み合わせた付加価値の高いIP電話のソリューションも伸びてきております。その結果、両サービスの売上高は過去最高を記録し、売上高1,280百万円、営業利益166百万円となりました。

[システムインテグレーション事業]

当連結会計年度のシステムインテグレーション事業におきましては、従来より取り組んで来た最先端のオブジェクト指向開発技術を駆使し、当初の計画通りに推移しました。その結果、売上高562百万円、営業利益85百万円となりました。

なお、連結初年度のため、前年連結会計年度との比較は行なっておりません。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、2,367百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産等が増加したことにより、1,308百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加や連結調整勘定が発生したことにより、1,058百万円となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加したことにより964百万円となり、固定負債については、長期借入金等が増加したことにより、667百万円となりました。

純資産については、株式発行の収入等により、735百万円となりました。この結果、株主資本比率は、31.1%となりました。

なお、連結初年度のため、前事業年度の個別貸借対照表と比較してあります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金の純増や法人税等の還付による収入等はあったものの、売上債権の増加や投資有価証券取得による支出等により、当連結会計年度末には281百万円となりました。

(イ) (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は210百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益23百万円を計上したものの、売上債権の増加253百万円等があったことによるものであります。

(ロ) (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は29百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円等があったものの、新規連結子会社取得による収入95百万円等があったためであります。

(ハ) (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82百万円となりました。これは主に、株式発行による収入29百万円、短期借入金の純増62百万円があったものの、長期借入金の返済147百万円や配当金の支払27百万円があったことによるものであります。

なお、連結初年度のため、前連結会計年度との比較は行なっておりません。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
自己資本比率 (%)	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	246.0
債務償還年数 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当連結会計年度の債務償還年数につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

当連結会計年度のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 翌連結会計年度の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

デジタル放送関連の需要の拡大により、メディアソリューション事業を中心に、売上は堅調に伸びる見込みです。また新たに取り組みを開始したe-Japan推進プロジェクトにつきましても社内で体系だった組織化を行い、さらなる収益源として育ててまいります。

ソフトウェア製品としては、2001年に発売し、日本のデジタル放送を支える製品となっているサーバを止めないためのソリューション「Total Cluster」のバージョンアップを予定しており、売上貢献を期待しております。

またデジタル放送機器関連の子会社を持つことによるシナジーとして、ハイビジョン映像伝送のキーになると言われているJPEG2000エンコーダ/デコーダが製品として立ち上がって来る見込みです。海外での引き合いも多く、北米での販売を中心に海外展開も積極的に行う予定です。またこのJPEG2000の技術を応用したデジタルシネマのシステム「Homage」に関しては上映実績を増やし、マーケティング活動を強化していきます。

また子会社につきましては、株式会社山下電子設計とエレテックス株式会社の2社による製造・部材調達統合を推進し、コストダウンに努めます。そして海外でブランド力のある株式会社山下電子設計のブランド名「YEM」にてエレテックス株式会社の製品の北米での販売も開始する予定です。

なお、翌連結会計年度は短期的な収益にとらわれるのではなく、将来の高収益化を目的として、組織の再編成や研究開発及びマーケティング、放送機器メーカー2社の製造統合など、当社並びに子会社3社の経営上のシナジー効果を出すための様々な施策を打ってグループ内の体制強化に努めます。

以上のような活動により翌連結会計年度の業績は、上記施策に伴うコスト負担がかかるものの、売上はグループ相乗効果で堅調に伸びると予想しており、売上高3,360百万円、経常利益40百万円、当期純利益5百万円の見通しであります。

なお、この業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想には様々な不確定要素が内在しており、当該予想数値を確約又は保証するものではありません。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しており、さらに当連結会計年度期間中に映像・放送機器メーカー及び保守会社の株式を100%取得し、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供できるようになりました。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業の内容に起因するリスクについて

(イ)知的財産権について

現時点において、当社グループは、当社グループのもつ独自の伝送技術で特許の申請を行っており、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存であります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ)競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネジメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに当連結会計年度期間中にグループに加わった子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ)技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業体制について

(イ)特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一朗は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、また当社子会社・関連会社4社の取締役（うち3社は代表取締役）も兼任しており、当社グループの経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。

しかしながら現状においては、片山圭一朗が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ)管理体制強化について

平成18年3月末における当社グループは、当連結会計年度中に3社子会社化したことにより社員190名程度の組織になり、内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後はより効率的な組織運営を行なう上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし管理体制の強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

(ハ)人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性に合わせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ)外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ)部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画であります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	281,720
2		受取手形及び売掛金	708,017
3		たな卸資産	252,327
4		繰延税金資産	2,089
5		その他	69,470
6		貸倒引当金	5,137
		流動資産合計	1,308,487
			55.3
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)	2	建物及び構築物	795,374
		減価償却累計額	633,152
			162,222
(2)		機械装置及び運搬具	40,509
		減価償却累計額	35,718
			4,790
(3)		工具器具及び備品	321,160
		減価償却累計額	253,417
			67,743
(4)	2	土地	404,522
		有形固定資産合計	639,279
			27.0
2 無形固定資産			
(1)		連結調整勘定	319,107
(2)		その他	4,928
		無形固定資産合計	324,035
			13.7
3 投資その他の資産			
(1)	1	投資有価証券	41,050
(2)		その他	54,243
		投資その他の資産合計	95,293
			4.0
		固定資産合計	1,058,608
			44.7
		資産合計	2,367,096
			100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		223,177	
2 短期借入金	2	627,323	
3 未払法人税等		6,279	
4 賞与引当金		23,920	
5 その他		83,969	
流動負債合計		964,671	40.7
固定負債			
長期借入金	2	634,348	
繰延税金負債		260	
退職給付引当金		28,777	
その他		3,772	
固定負債合計		667,158	28.2
負債合計		1,631,830	68.9
(資本の部)			
資本金	4	307,450	13.0
資本剰余金		298,125	12.6
利益剰余金		130,393	5.5
その他有価証券評価差額金		82	0.0
為替換算調整勘定		139	0.0
自己株式	5	925	0.0
資本合計		735,265	31.1
負債及び資本合計		2,367,096	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,843,296	100.0
売上原価			1,253,371	68.0
売上総利益			589,924	32.0
販売費及び一般管理費	1, 2		570,576	31.0
営業利益			19,348	1.0
営業外収益				
1 受取利息		11		
2 賃貸料収入		2,044		
3 補助金収入		17,021		
4 その他		3,373	22,452	1.2
営業外費用				
1 支払利息		9,691		
2 持分法による投資損失		5,511		
3 新株発行費		1,455		
4 支払手数料		3,000		
3 その他		542	20,201	1.1
経常利益			21,599	1.1
特別利益				
1 固定資産売却益	3	96		
2 持分変動利益		3,471	3,567	0.2
特別損失				
1 固定資産除却損	4	1,862	1,862	0.1
税金等調整前当期純利益			23,304	1.2
法人税、住民税 及び事業税		5,756		
法人税等調整額		8,924	14,680	0.8
当期純利益			8,624	0.4

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			283,575
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		14,550	14,550
資本剰余金期末残高			298,125
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			149,020
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		8,624	8,624
利益剰余金減少高			
1. 配当金		27,251	27,251
利益剰余金期末残高			130,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		23,304
減価償却費		21,574
連結調整勘定償却		11,831
持分法による投資損失		5,511
持分変動利益		3,471
貸倒引当金の増加額		574
賞与引当金の増加額		17,723
退職給与引当金の増加額		1,114
受取利息及び受取配当金		11
支払利息		9,691
為替差損益		10
有形固定資産除却損		1,862
有形固定資産売却益		96
売上債権の増加額		253,880
たな卸資産の増加額		38,541
仕入債務の増加額		41,201
未払消費税等の増加額		3,011
その他		68,266
小計		226,875
利息及び配当金の受取額		12
利息の支払額		10,828
法人税等の還付額		29,564
法人税等の支払額		2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,215

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		0
有形固定資産取得による支出		33,727
有形固定資産売却による収入		486
無形固定資産取得による支出		1,349
投資有価証券取得による支出		25,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	95,077
保証金の差入による支出		5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		62,432
長期借入金の返済による支出		147,474
株式発行による収入		29,100
配当金の支払額		27,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		82,985
現金及び現金同等物に係る換算差額		10
現金及び現金同等物の減少額		263,712
現金及び現金同等物の期首残高		544,931
現金及び現金同等物の期末残高	1	281,218

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (1)株式会社 山下電子設計 (2)株式会社 ワイ・イー・シー・リサーチ (3)エレテックス株式会社</p> <p>連結子会社3社は、平成18年1月6日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年1月1日としているため、当連結会計年度は平成18年1月1日から3月31日までの3ヶ月の損益を連結しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手續について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社 (Brekeke Software, Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>A 製品 個別法による原価法によっております。</p> <p>B 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>C 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>D 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び 運搬具	2～11年	工具器具及び備品	3～10年
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び 運搬具	2～11年						
工具器具及び備品	3～10年						
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p>						
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p>						
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、個別案件ごとに判断し7年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)							
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,130千円						
2	担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金1,015,354千円(短期借入金180,000千円、1年以内返済予定の長期借入金323,847千円、長期借入金511,506千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>140,821千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>403,811千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>544,632千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	140,821千円(帳簿価額)	土地	403,811千円(帳簿価額)	計	544,632千円(帳簿価額)
建物	140,821千円(帳簿価額)						
土地	403,811千円(帳簿価額)						
計	544,632千円(帳簿価額)						
3	受取手形裏書譲渡高 8,656千円						
4	会社が発行する株式の普通株式 30,000株 総数 発行済株式の総数 普通株式 10,608株						
5	自己株式の保有数 普通株式 2株						
6	当座貸越限度額の総額 当社及び連結子会社(株式会社山下電子設計)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	330,000千円	貸出実行残高	180,000千円	差引額	150,000千円
当座貸越限度額の総額	330,000千円						
貸出実行残高	180,000千円						
差引額	150,000千円						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 93,913千円
	給与手当 125,519千円
	貸倒引当金繰入額 574千円
	賞与引当金繰入額 4,318千円
	退職給付費用 1,192千円
	研究開発費 89,347千円
	おおよその割合
	販売費 2.6%
	一般管理費 97.4%
2	一般管理費に含まれる研究開発費は89,347千円であります。
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	車輛運搬具 96千円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置 452千円
	工具器具及び備品 1,409千円
	計 1,862千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 281,720千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 501千円
	現金及び現金同等物 281,218千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社山下電子設計他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 625,766千円
	固定資産 714,611千円
	連結調整勘定 330,939千円
	流動負債 433,051千円
	固定負債 1,144,552千円
	新規連結子会社株式の取得価額 93,713千円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 188,790千円
	差引：新規連結子会社取得による収入 95,077千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	メディアソリューション 事業 (千円)	システムインテグ レーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,280,476	562,820	1,843,296	-	1,843,296
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,280,476	562,820	1,843,296	-	1,843,296
営業費用	1,114,131	477,429	1,591,560	232,387	1,823,948
営業利益又は 営業損失()	166,345	85,390	251,736	232,387	19,348
資本、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,086,873	190,142	2,277,016	90,079	2,367,096
減価償却費	18,688	2,635	21,324	250	21,574
資本的支出	32,236	2,472	34,708	369	35,077

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)メディアソリューション事業

システムコンサルティング 売上・ソリューション[®]の[®] 外売上・OEM売上・自社製品売上
修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2)システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(90,079千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車 輛 運 搬 具	4,328	1,586	2,741
工 具 器 具 備 品	17,751	10,244	7,507
合 計	22,079	11,831	10,248
2 未経過リース料期末残高			
1年内		3,717千円	
1年超		6,877千円	
合 計		10,595千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料	24,138千円		
減価償却費相当額	1,079千円		
支払利息相当額	100千円		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	95,137千円
退職給与引当金	11,706千円
貸倒引当金	1,174千円
未払事業税	1,054千円
賞与引当金	9,730千円
子会社資産評価差額	224,338千円
その他	1,066千円
繰延税金資産小計	344,208千円
評価性引当額	342,118千円
繰延税金資産合計	2,089千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	260千円
繰延税金負債合計	260千円
繰延税金資産の純額	1,829千円
<p>当連結会計年度現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p>	
流動資産 - 繰延税金資産	2,089千円
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	260千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3%
住民税均等割	4.2%
修正申告による納付額	7.0%
評価性引当額の減少	23.4%
連結調整勘定の償却	20.7%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	270	920	650
小計	270	920	650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	270	920	650

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ドットコム・ティティ投資事業組合	2,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(ア)採用している退職給付制度の概要

連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。

(イ)退職給付債務に関する事項

<u>退職給付債務</u>	28,777千円
退職給付引当金	28,777千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ウ)退職給付費用に関する事項

<u>勤務費用</u>	4,449千円
退職給付費用	4,449千円

(エ)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	69,328円05銭
1株当たり当期純利益金額	858円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	749円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	8,624
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,624
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千円)	1,461
(うち新株予約権(株))	1,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		生産高(千円)
メディアソリューション事業		886,064
システムインテグレーション事業		449,827
合計		1,335,892

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当事業年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		外注高(千円)
メディアソリューション事業		175,481
システムインテグレーション事業		220,950
合計		396,431

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)
メディアソリューション事業		1,260,895	336,910
システムインテグレーション事業		562,820	-
合計		1,823,715	336,910

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		販売高(千円)
メディアソリューション事業		1,280,476
システムインテグレーション事業		562,820
合計		1,843,296

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
エン・ジャパン株式会社	283,336	15.3
株式会社 東京放送	163,649	8.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。